

## 2. 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,140,056,989	流動負債	804,744,842
現金・預金	635,051,406	買掛金	28,174,783
現金	1,609,292	未払金	340,749,631
普通預金	633,442,114	未払費用	14,981,455
売掛金	259,535,045	未払法人税等	241,682,100
未収金	2,596,808	未払消費税等	47,234,400
貯蔵品	142,228,068	賞与引当金	98,238,992
前払金	1,070,421	預り金	33,683,481
前払費用	26,316,159		
繰延税金資産	60,094,030	固定負債	194,788,967
立替金	829,934	退職給付引当金	194,788,967
仮払金	83,278	負債合計	999,533,809
短期貸付金	12,251,840		
		純資産の部	
固定資産	876,081,418	株主資本	1,016,604,598
有形固定資産	782,598,647	資本金	10,000,000
建物附属設備	7,522,998	利益剰余金	1,006,604,598
構築物	690,000	利益準備金	2,500,000
車両運搬具	75,722,164	その他利益剰余金	1,004,104,598
工具器具備品	53,407,813	任意積立金	200,000,000
建設仮勘定	731,666,394	繰越利益剰余金	804,104,598
減価償却累計額	△ 72,574,876		
減損損失累計額	△ 13,835,846		
無形固定資産	21,128,680		
電話加入権	886,320		
商標権	73,287		
ソフトウェア	20,169,073		
投資その他の資産	72,354,091		
長期前払費用	3,128,582		
繰延税金資産	68,503,889		
その他投資	721,620		
		純資産合計	1,016,604,598
資産合計	2,016,138,407	負債・純資産合計	2,016,138,407

### 3. 損 益 計 算 書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益	営 業	営業収益		3,137,979,394	
		受託事業収入	3,029,407,289		
		自主事業収入	108,116,419		
		その他収入	455,686		
	損 益	営 業 損 益	営業費用		3,090,951,203
			受託事業費	2,834,333,233	
			人件費	2,528,274,677	
			物件費	46,007,405	
			経費	72,027,083	
			委託費	176,005,257	
			減価償却費	12,018,811	
			自主事業費	99,822,527	
			人件費	61,764,836	
			物件費	12,028,399	
			経費	6,405,023	
			委託費	6,887,240	
			減価償却費	12,737,029	
			一般管理費	156,795,443	
			人件費	125,215,763	
物件費	5,293,653				
経費	19,243,770				
委託費	5,273,500				
減価償却費	1,768,757				
	営業利益		47,028,191		
益	営 業 外 損 益	営業外収益		1,484,541	
		受取利息	37		
		雑収入	1,484,504		
		営業外費用		1,814,994	
	雑損失	1,814,994			
	經常利益		46,697,738		
特別利益			622,397,915		
	固定資産等受贈益	622,397,915			
特別損失			3,101,386		
	固定資産等除却損	3,101,386			
税引前当期純利益			665,994,267		
法人税、住民税及び事業税			253,437,703		
法人税等調整額			△ 22,095,816		
当期純利益			434,652,380		

## 6. 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

##### ③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	256百万円
関係会社に対する金銭債務	105百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高	3,029百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	622百万円

上記、営業取引以外の取引高は、特別利益（固定資産・棚卸資産の無償受贈益）です。

(注) 大阪市交通局が運行するバス路線の全てについて譲渡を受けるにあたり、当社以外では用途のない固定資産573百万円・棚卸資産48百万円を2018年3月31日に無償で譲り受けたため、計622百万円を特別利益に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金	38,494 千円
未払事業税	21,599 千円
減損損失	2,275 千円
退職給付引当金	66,228 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>128,597 千円</b>

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は7,420千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	65.3%	0人	業務の受託等	市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務	3,029	売掛金	254
								未収金	1
						棚卸資産・固定資産の無償受贈益	622	買掛金	8
								未払金	96

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。

2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額	13,554,728円
一株当たり当期純利益金額	5,795,365円

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 主要株主の変更

大阪市交通局は、株式会社化に伴い、2018年4月1日に大阪市高速電気軌道株式会社となりました。

### (2) 重要な事業の変更

当社は、事業計画変更に係る国土交通大臣の認可のもと、2018年4月1日に旧大阪市交通局が運行するバス路線の全てについて譲渡を受けております。また、同日を有効開始期間として、大阪市高速電気軌道株式会社と営業所・バス車両などの賃貸借契約、その他効率的に経営資源を活用するための従業員の出向契約、業務や情報の受委託契約を締結しております。

### (3) 従業員の状況

旧大阪市交通局からの転籍、大阪市高速電気軌道株式会社からの出向などにより、2018年3月31日時点で472名であった従業員数は、4月1日に1,018名となっております。